

第3回茅ヶ崎市新たな地域コミュニティの取組みに関する  
制度設計に向けた意見交換会議 会議概要

- 日 時 平成26年12月17日(水) 午後3時00分から5時00分  
○会 場 市役所分庁舎5階A会議室  
○出席者 青木三郎(浜須賀地区まちのちから協議会会長)  
後藤金蔵(湘南地区まちのちから協議会会長)  
植松伸擴(松浪地区まちのちから協議会会長)  
佐藤次男(小出地区まちのちから協議会会長)  
細田 勲(茅ヶ崎市自治会連絡協議会会長)  
名和田是彦(法政大学法学部教授、アドバイザー) 【敬称略】
- 鈴木慎一(理事兼総務部長)、大八木浩一(理事兼財務部長)、  
夜光広純(理事兼保健福祉部長)  
※山崎正美(企画部長)は欠席  
事務局：山田憲、富田雄也、廣瀬友徳(市民自治推進課)
- その他 傍聴2名あり

**議題及び主な意見等**

1 開会

- ・事務局より前回会議の振り返り

2 議題

(1) 制度に盛り込む内容について

- ・事務局より制度に盛り込む内容について説明

ア 組織の代表性について

**【主な意見等とそれに対する考え方】**

- ◇地域住民の誰もが参加できる開かれた組織であることを明確にする必要がある。
- ◇区域の考え方については、茅ヶ崎市においては連合会組織がしっかりしているため、連合会区をベースに進めることを念頭に制度設計する。
- ◇将来的に区域内の団体が分かれてしまった場合には、市がそれぞれを代表的組織として認めることとなる。宮崎市などで事例がある。
- ◇民間組織としてのまちのちから協議会が、規約の中に管轄エリアを定めて、市長に認証申請をして、市長がそれを認めることでエリアが定まる。
- ◇協議会では、余剰金などを分配しないようにすれば、営利目的には該当しない。

◇営利的な事業を展開する場合には、まちぢから協議会の中からそのような部門を外に出して、そこを法人化して協議会と連携する仕組みが良い。コミュニティビジネスについても、やる場合には同様の扱いとなる。

#### イ 運営費の補助について

##### 【主な意見等とそれに対する考え方】

- ◇茅ヶ崎市では、モデル事業の中でも支出しており、必要性を自覚している。
- ◇広報活動用の費用を削除されるのは地域として困る。
  - 広報活動は、協議会の活動に必要であり、他市では事業費補助や事業提案に対する補助で対応している事例があるが、本来ならば運営費に組み込むべき。
- ◇一定の運営費の補助がないと運営ができず、運営ができなければ活動ができない。
- ◇運営に関する事務は、当初は地域担当職員が行うが、将来的には地域で人を雇ってもらい必要も出てくる。地域の状況に応じて対応が必要。
- ◇コミセンは、単なる貸し館ではなく、まちぢから協議会の事務局的存在として、地域交流のために働く場として一本化するのがよい。
- ◇運営費の補助は、コミセンの管理費と重なる前提で議論する必要がある。
- ◇役員報酬については明確にする必要がある。
- ◇まちぢから協議会に関する条例を策定後、コミセンとの一本化について整理する必要がある。

#### ウ 事業費の補助について

##### 【主な意見等とそれに対する考え方】

- ◇サロン活動については、人材育成は市社協に依頼をしているが、家賃については、まちぢから協議会に直接出しても問題ない。
- ◇事業費の補助として出せるものを整理しなければならない。その後地域に選択してもらう形が良い。
- ◇支出は、補助金にすべきか、委託料にすべきか。
- ◇地域で事業を担っていただいた場合に、一定の報酬が出れば担い手不足の問題にも対応できるのではないか。

#### エ 事業提案に対する補助

##### 【主な意見等とそれに対する考え方】

- ◇多くの自治体ではある程度まとまった金額を地域に渡して使っていただく仕組みがあるが、200万円以上では出来上がったばかりのコミュニティでは使いきれない。
- ◇本来税金の使い道は議会を通して決められ、それを別の組織に決定権を渡す

ことについては、理屈として抵抗感があるが、選挙で選ばれた市長が最終的に責任を持って、地域の型が考えた提案を精査して費用を出すことは洗練され、安心した手法である。

◇地域からの提案にあたっては、地域担当職員が事務的作業を手伝うことが想定される。

◇提案を審査する機関は、事業の公益性の判断などが主な役割になるのではないかと。

#### オ 政策提案制度について

##### 【主な意見等とそれに対する考え方】

◇まちぢから協議会からの提案は、市民参加条例での政策提案よりも優先されるような特則をまちぢから協議会に関する条例に入れるイメージである。

◇地域で課題を検討することとなれば、ソフト事業・ハード事業に関わらず提案があるはず。協議会としてハード事業の提案が保障されているのは良い。

#### (2) その他

- ・補助金の一本化について各委員より意見あり。